

第 73 期 決 算 公 告

貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

平成 29 年 6 月 20 日

東京都中央区東日本橋 3 丁目 6 番 11 号

大和鋼帯株式会社

取締役社長 日朝 道人

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,090,282	流 動 負 債	947,066
現金及び預金	10,728	支 払 手 形	169,486
受 取 手 形	208,651	買 掛 金	453,383
売 掛 金	710,867	短 期 借 入 金	345
商 品 及 び 製 品	26,537	連 結 納 税 親 未 払 金	56,809
仕 掛 品	14,986	未 払 費 用	145,624
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	64,493	未 払 法 人 税 等	25,062
前 払 費 用	1,027	未 払 事 業 所 税 等	7,952
未 収 入 金	18,053	未 払 消 費 税 等	10,805
繰 延 税 金 資 産	32,393	預 り 金	6,259
そ の 他	2,543	賞 与 引 当 金	71,337
固 定 資 産	2,614,354	固 定 負 債	269,349
有 形 固 定 資 産	2,415,418	退 職 給 付 引 当 金	235,794
建 物	210,616	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	29,592
構 築 物	16,669	そ の 他	3,963
機 械 装 置	642,950	負 債 合 計	1,216,415
工 具 器 具 備 品	41,064	純 資 産 の 部	
土 地	1,504,118	株 主 資 本	2,484,189
無 形 固 定 資 産	4,911	資 本 金	315,200
電 話 加 入 権	1,509	資 本 剰 余 金	219,200
ソ フ ト ウ ェ ア	3,301	資 本 準 備 金	219,200
そ の 他	100	利 益 剰 余 金	1,949,789
投 資 そ の 他 の 資 産	194,024	利 益 準 備 金	27,500
投 資 有 価 証 券	13,494	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,922,289
関 係 会 社 株 式	107,285	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	35,642
長 期 貸 付 金	2,265	別 途 積 立 金	1,505,000
繰 延 税 金 資 産	65,553	繰 越 利 益 剰 余 金	381,647
そ の 他	5,425	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,032
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,032
		純 資 産 合 計	2,488,222
資 産 合 計	3,704,637	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,704,637

個別注記表

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。
 - 関係会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他の有価証券
 - 市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法により算定)
 - 市場価格のないもの……………移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。
 - 製品・原材料・仕掛品……………個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)
 - 貯蔵品……………最終仕入れ原価法
3. 固定資産の減価償却方法は、次の通りであります。
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。(会計方針の変更)
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
当社は、法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ363千円増加しております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額等に基づいて計上しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額の全額を計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 2,821,986株
9. 有形固定資産の減価償却累計額 3,250,657千円
10. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
11. 1株当たり当期純利益 54円02銭